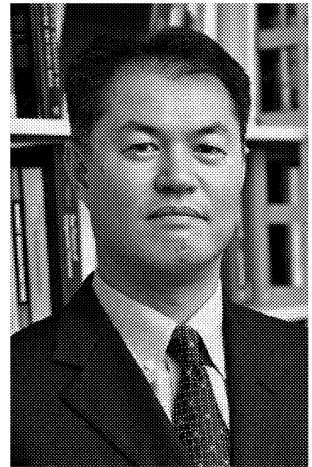


植田 健一  
東京大学准教授

## ポイント

- 国際化の果実は偏在するが全体でプラス
- 英金融業界には離脱に戦略上の利点あり
- 統合深化の利益に理解広げられるかが鍵



うえだ・けんいち  
68年生まれ。シカゴ大博士。専門は金融論、マクロ経済学

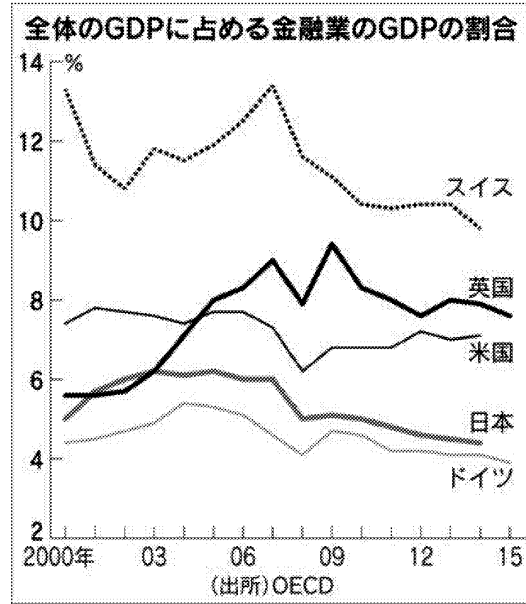
英国とギリシャを比べると「不幸な家庭はいずれもそれぞれに不幸である」(トルストイ)ことを思い知らされる。ギリシャは、過剰債務問題を巡る処理が複雑化の中で深刻な状況となった。これに対し英国は、先進国が共通で向かい合う困難に直面しつつ、欧州連合(EU)との間の固有の問題が絡み合っている。Brexit(ブレグジット)を政治的事象ととらえる人も多いが、経済問題が根底にあることは否めない。その深層では、国際化と自由化の2つの流れが交錯している。これは普遍的なものである。

国際化がもたらす帰結の一つは世界的規模での同一サービス同一対価への収れんだ。サービスが労働の提供(労働)なら対価は賃金であり、サービスが資金の提供(投資)なら対価は金利や配当金だ。国際化により先進国の企業は途上国の低賃金労働者を、直接的には工場移転で、間接的には下請けを通じ活用できる。その裏で先進国の労働者の賃金は低く抑えられる。先進国の投資家は成長性の高い

## EUは生き残れるか ①

# 経済・金融の統合を急げ

国の企業の株式などへの投資で高収益を上げられる。このため国際化は先進国内で不平等が増す一因とみなされる。一方、途上国では国際化で雇用が生み出され賃金も上向



大きく伸び、先進国の水準に近づきつつある。これは日本がかつて歩んだ道でもある。このように貧しい国の平均所得が大きく伸びることで、各国内の不平等拡大を内包しつつ

## 英国の離脱、必然的な面も

は反対派がいるが、対処する原資はある。国際競争を通じて、事業の集中、組織改革などで生産性が高まり、国民全体の所得も向上するからだ。

これらの果実は、主に投資資金を持つ人と同じ賃金を得られる人に、より多く配分される。その一部を一時的な補償として再配分するなどして反対派を懐柔し、国全体としてプラスになる政策を進める

ことが政治には求められる。英国ではなぜそれが起きなかったのか。金融立国の英国で国際化と自由化の利益を最も享受するのは金融業界だろう。その豊富な資金力と政治力を動員し、反対派を懐柔するための施策を支援することで、国民投票を乗り切れたのではないかと考えられる。EUは域内国家間の経済活動をポーターレスにするという意味で国際化の最先端を進んでいる。だが金融業について

では、見方によっては自由化に反する道を歩んでいる。2007年以降の金融危機で問題にされたのが、政府による救済をあてにした銀行のリスク管理の甘さと貸し過ぎの姿勢だ。その結果、世界的規模で規制強化が進んだ。これはおおむね必要な制度改正である。しかしEUの金融規制は独仏主導により、一層厳しいものとなってきている。

## EU離脱で

英国の金融業はEUの監督下に直接入ることは免れてはいるが、EUの規制から陰に陽に影響を受けていた。自由な伝統を持つロンドンの金融業界では、EU内取引の中心としての地位はあっても、グローバルな金融センターとしての競争力が失われかねないとの懸念も広がっていた。

EUの将来の青写真は既にできている。欧州5機関の長(欧州委員会委員長、EU大統領、欧州議会議長、欧州中央銀行(ECB)総裁、欧州財務相会議議長)の連名で昨年発表されたリポートで示された。将来強力なユニオン(統合)が必要だとし、それに至る4つの道筋を示した。

1つ目は経済統合であり、貿易、資本、労働の移動の自由に加え、各国政府の政策の協調を図ろうというものだ。金融政策はECBにより統一されているが、財政政策も協調し、失業保険などの労働政策も協調していく方向だ。2つ目は金融統合で、銀行業と資本市場に分かれる。銀行業に関しては既に規制や監督権限がかなりEUレベルに移行しており、今後さらに預金保険機構の統一などを企てている。資本市場の統合は若干遅れているが、規制面などの統一をめざし動いている。3つ目は財政統合であり、最終的にはEUレベルで税収確保と財政支出をすることに。ただし当面は欧州安定メカニズム(ESM)などを通じた危機にある国への対応

## EUの将来の青写真は既にできている

や、欧州投資銀行などを通じた政策的投資に限定される。なぜなら財政そのものは民主的に選ばれた政治家による統治がなければ、各国民とも納得できないからだ。従って4つ目が政治統合であり、欧州大統領や議会議員を直接選挙で選ぶことを目標とする。ただこれは現状ではあまりにハードルが高く、当面実現しないと考えられる。

今般、英国の離脱を受け、一層迅速に青写真を実現する必要があると認識された。特にハードルが比較的低く、金融・財政危機の要因でもある経済統合と金融統合に関する制度改正を急がなくてはならない。例えば前述のように、EUの金融規制は競争抑制的にとらえられかねない。またイタリアなどで今も銀行危機対応が必要なか、未来志向の規制で銀行救済の条件を厳しくしていることと折り合いがつかない。そしてギリシャなどの国家債務問題をどう解決していくのか。加えて国際化と自由化による恩恵が少ない層の不満という根深い問題もある。

しかし現在、方向としては欧州の実務家や学者を中心に、より強固なEU体制をつくらうとの機運が明らかに高まっている。良識ある政治により、いかにEUの仕組みをより強固でかつ開かれたものにするか、また統合深化の果実を広く認識してもらい、反対派を基盤とするポピュリスト(大衆迎合主義者)政治の台頭を抑えられるかが、EUの将来の鍵となる。